

# 関東大震災から100年について

今年（2023年）は、関東大震災から100年の節目にあたります。  
この100年を、それぞれの立場で防災について考え、備える契機にする必要があります。

1923年(大正12年)9月1日

## 関東大震災

関東大震災の発災により、現在の浅草地区が位置する浅草区では、72%の家屋が焼失したとされる。

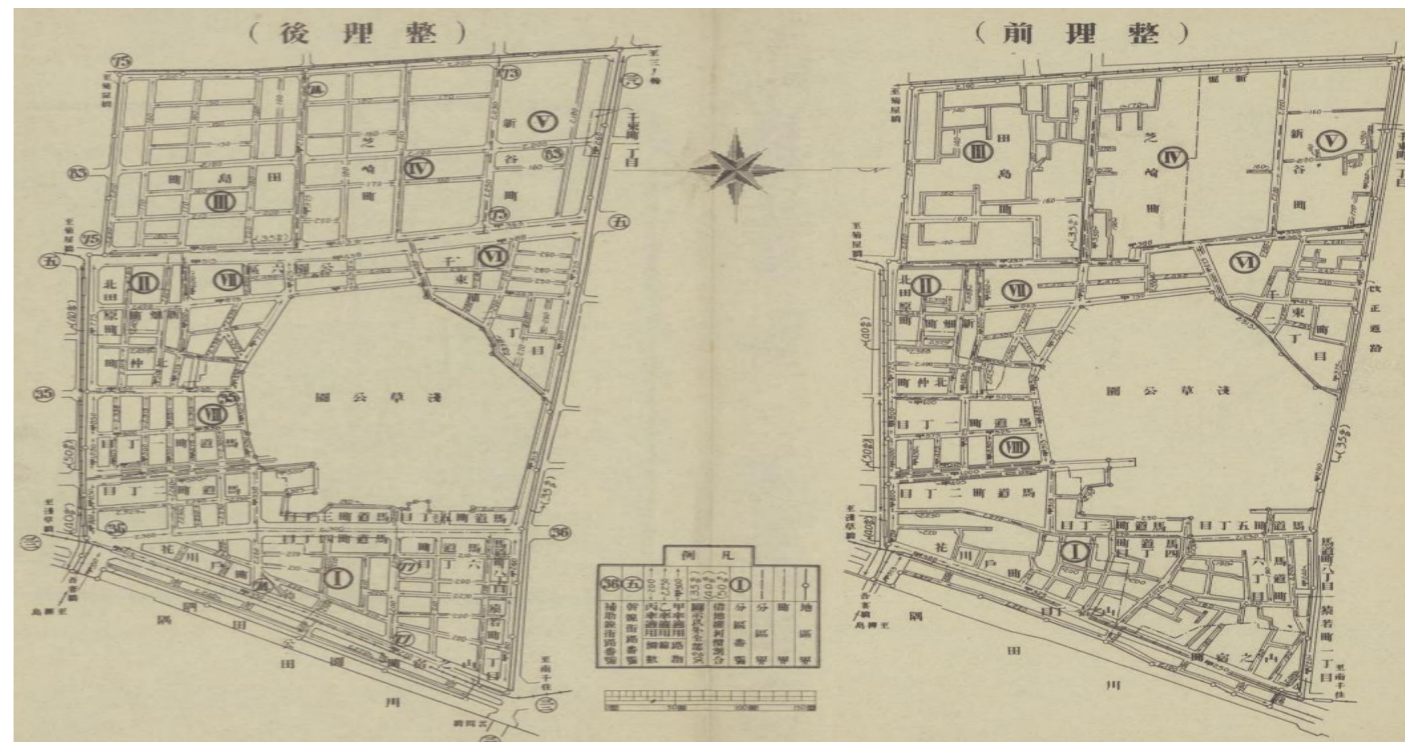
避難者は上野公園や浅草寺境内で野営を余儀なくされた。

これに対し、焦土と化した東京を復興すべく、帝都復興計画が作成され、これに基づき、浅草地区においては、帝都復興区画整理事業が実施されることとなった。

この区画整理事業により、現在の馬道通りや国際通り等の骨格的な道路が整備されるなど、現在とほぼ同じ街路形状に整備された。

帝都復興事業が進められる中、1927年(昭和2年)に、上野～浅草間に東洋初の地下鉄(現在の銀座線)が開業、1931年(昭和6年)に東武鉄道浅草雷門駅(現在の浅草駅)が開業した。また同年に帝都復興事業の一環として、日本初の河川公園となる隅田公園が整備された。

### 帝都復興区画整理事業



整理前後状況図（左図：整理後 右図：整理前）

出典：浅草地区まちづくり基礎調査報告書

### 被災の状況



関東大震災で焼き残った浅草寺

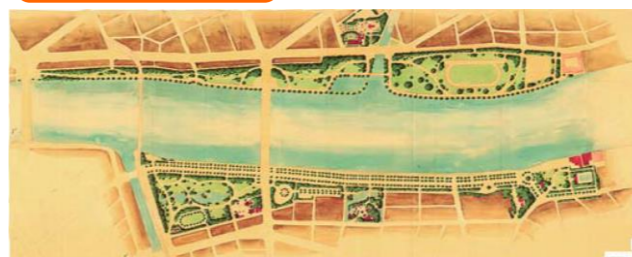


被災した浅草十二階

出典：ビジュアル台東区史

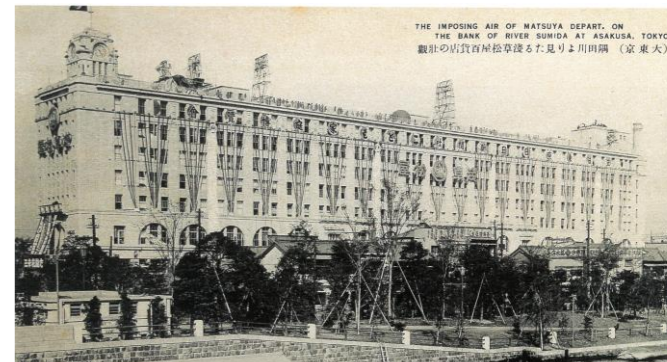
### 隅田公園の整備

#### 開園当時



開園当初の隅田公園

#### 現在



浅草松屋百貨店

出典：公益財団法人 東京都公園協会「緑と水のひろば」



# 2023年(令和5年)現在 災害リスク の高まり

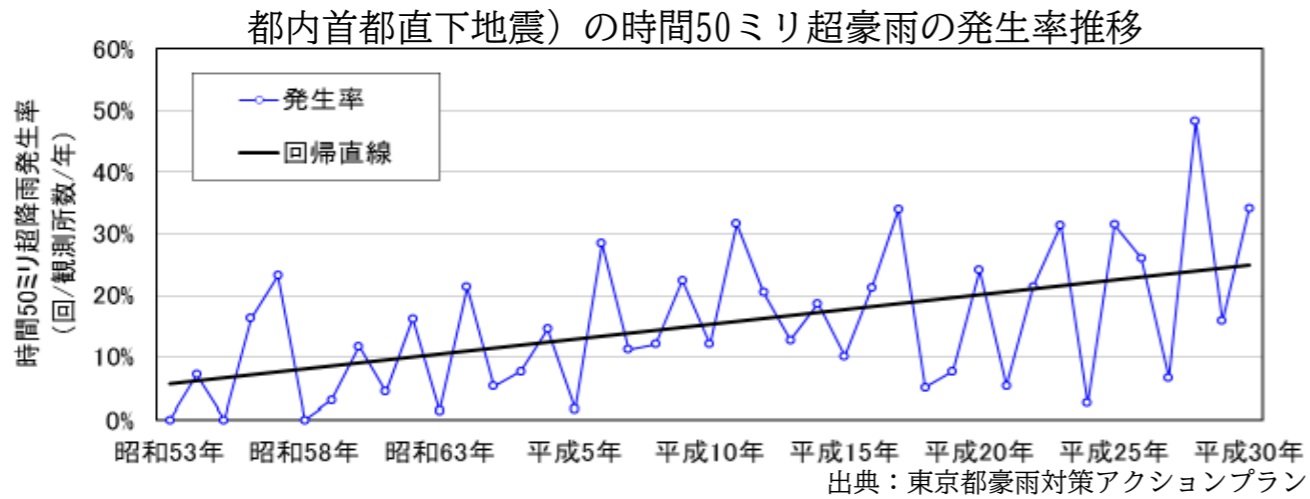
## 災害の激甚化

地球温暖化による気候変動により  
自然災害は激甚化・頻発化  
また今後高確率で巨大地震の発生リスク  
自然災害への対応が求められている。

# これからの浅草 防災 まちづくり

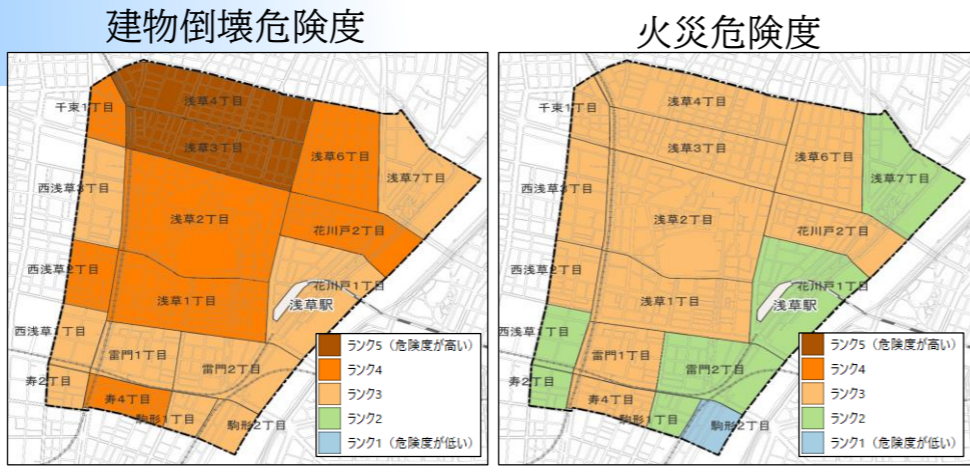
## 今後のまちづくりの視点

近年の社会環境の変化に応じた  
まちづくりに求められる重要な視点のうち、  
「社会的リスク・要請への対応」  
「多様な主体によるまちづくり」  
を念頭に議論。



赤字文字：視点、赤ハッチ：キーワード、黒・オレンジ文字：資料から抽出したトピック（オレンジは新型コロナ禍を契機に特に関心やニーズが高まっていると考えられるもの）

## 地域における防災



今後想定される災害リスクに対し、  
まちのレジリエンス(※)を高める  
には、日頃からの地域防災の意識を  
向上することが重要である。

出典：「地震に関する地域危険度測定調査  
(第9回)」(東京都)より作成

## 来街者を含めた避難行動

観光客・来街者を集める浅草では、  
土地勘がなく、日本語が使用できない  
来街者等の発災時の安全を確保する  
観光危機管理の強化・体制づくりが  
重要である。  
また、回遊性向上と連動した視認性の  
高い誘導動線の形成を図る必要がある。



外国人観光客の様子

## 都市のレジリエンス(※)向上に向けてハード・ソフト一体的な対策が必要

## 観光客も含めた危機管理体制の構築が必要

※「弾力性」「回復力」「しなやかさ」を表す言葉であり、困難な状況に際し、逆境をはねのけて回復すること

## 論点7：普段から安心して過ごせるまちづくり

耐震改修、市街地の機能更新などの着実なハード整備と、日常的な防災意識の向上、備蓄の充実などのソフト対策の両面から、総合的に地域の防災力を高めていく。

- (課題解決のヒント)
- 建物の更新に合わせた旧耐震施設更新
  - 建物の更新に合わせたオープンスペースの確保
  - スーパー堤防整備、無電柱化の推進
  - 建築物の耐震化の促進
  - 日常的な防災意識や備えの充実

## 論点8：国際観光拠点にふさわしい防災機能の確保

国内外から多くの来訪者が訪れるまちとして、公民が連携して様々な災害のリスクに対し柔軟に対応できるように、来街者の誘導や支援、情報提供等の体制を構築することで、「安全・安心な観光地」としての地域イメージの向上につなげる。

- (課題解決のヒント)
- 一時滞在施設の充実
  - 地域と連携した来街者避難体制の構築